



平成27年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年10月6日

上場会社名 シグマ光機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7713 URL http://www.sigma-koki.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 近藤 洋介
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 菊池 健夫 TEL 03-5638-8221
 四半期報告書提出予定日 平成26年10月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年5月期第1四半期の連結業績（平成26年6月1日～平成26年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年5月期第1四半期	1,520	△2.7	63	155.0	80	38.1	40	88.0
26年5月期第1四半期	1,562	10.4	25	271.2	58	190.4	21	△6.7

(注) 包括利益 27年5月期第1四半期 26百万円 (△71.3%) 26年5月期第1四半期 92百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年5月期第1四半期	5.31	—
26年5月期第1四半期	2.82	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年5月期第1四半期	13,407	11,000	81.8	1,455.33
26年5月期	13,627	11,123	81.3	1,471.66

(参考) 自己資本 27年5月期第1四半期 10,962百万円 26年5月期 11,085百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年5月期	—	15.00	—	15.00	30.00
27年5月期	—	—	—	—	—
27年5月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成27年5月期の連結業績予想（平成26年6月1日～平成27年5月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,600	11.4	250	68.4	300	41.1	175	50.0	23.23
通期	7,670	14.1	685	90.0	790	61.4	455	54.4	60.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名） 、 除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年5月期1Q	7,811,728株	26年5月期	7,811,728株
② 期末自己株式数	27年5月期1Q	279,328株	26年5月期	279,328株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年5月期1Q	7,532,400株	26年5月期1Q	7,532,400株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。又、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済においては、総じて緩やかな回復基調で推移いたしました。米国経済は、個人消費の増加や雇用情勢の改善により緩やかな成長が見られました。欧州経済は、依然債務問題の影響は残るものの、景気回復の兆しが見えております。中国経済では不動産投資の減速等の不安定さはあるものの緩やかな拡大基調となっております。一方、わが国経済においては、円安基調・株価上昇による輸出の改善や個人消費の拡大等によって景況感の改善は見られましたが、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動の影響もあって、企業の設備投資に伸び悩みが見える等、不透明な状況が続いております。

当社グループにおいては、大学・独立行政法人向け研究開発分野は一部の戦略重点科学技術分野以外で予算執行に慎重な動きが見られ、光学要素部品や光学ユニット製品の需要は横ばいで推移いたしました。民間企業向け研究開発分野及び産業分野においては、携帯端末市場に関連する半導体・電子部品業界やモバイル用FPD業界等における設備投資に慎重な動きが見られ、組込み用途の光学要素部品や光学システム製品の需要は低調な動きとなり、又、バイオ業界や医療業界における需要も低調に推移いたしました。

このような経営環境の下、当社グループは、中核技術である光学研磨・薄膜技術の高度化、高付加価値レンズユニットの開発・市場投入、ユニット製品化による容易なシステムアップ提案、適正な品質・価格・納期によるお客様満足度の向上に注力いたしました。又、引き続き生産の効率化、購買機能の強化等による生産コストの削減や全般的な経費削減に取り組んでおります。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は15億2千万円（前年同期比2.7%減）、営業利益6千3百万円（前年同期比155.0%増）、経常利益8千万円（前年同期比38.1%増）、四半期純利益は4千万円（前年同期比88.0%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①要素部品事業

当事業においては、大学・独立行政法人向け研究開発分野における一部の戦略重点科学技術分野以外では予算執行に慎重な動きが見られる中、既存部品の置き換え需要もあって売上は横ばいで推移いたしました。民間向け研究開発分野及び検査・製造装置の組込み用途においては、国内設備投資等に慎重な動きが見られ、携帯端末市場に関連する半導体業界やモバイル用FPD業界向けのレーザ加工機や検査装置への組込み用途やアライメント調整用途での手動位置決め製品及び光学素子製品は、一部需要は増加しましたが全体として売上は横ばいで推移いたしました。又、バイオ業界、医療業界向けやアジア地域の生産設備の自動化の流れを受けて増加傾向にあった組込み用途の自動位置決め装置の売上が低調に推移いたしました。なお、本年4月に現地子会社を設立した欧州地域の研究開発分野及び産業分野向けの手動位置決め製品及び光学素子製品については、売上が堅調に推移いたしました。

その結果、セグメント間の内部売上高を含む売上高は13億3千万円（前年同期比1.0%増）となり、営業利益は2億1千9百万円（前年同期比40.2%増）となりました。

②システム製品事業

当事業においては、大学・独立行政法人向け生物・医療研究用バイオ関連製品の売上は堅調に推移いたしました。国内産業分野における研究開発投資・新規設備投資に慎重な動きが見られる中、研究開発分野向け光学ユニット製品及び光学測定・分析装置製品と観察光学系システム製品の需要は徐々に増加傾向にありますが売上は低調に推移いたしました。又、携帯端末市場に関連する半導体業界向け検査装置用やモバイル用FPD業界向けレーザ加工機の組込み用途のレンズユニット等の光学ユニット製品についても、海外市場を中心に需要は堅調に推移しておりますが、売上は低調に推移いたしました。

その結果、セグメント間の内部売上高を含む売上高は2億4百万円（前年同期比16.3%減）となり、営業損失は4千万円（前年同期は営業損失3千万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末に比べ以下のとおりとなりました。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2.1%減少し、68億2千万円となりました。これは、現金及び預金が5億1千5百万円減少し、有価証券が2億9千5百万円増加したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.1%減少し、65億8千7百万円となりました。これは、投資有価証券が1千7百万円増加し、投資不動産が2千7百万円、建物及び構築物が2千2百万円、繰延税金資産が1千8百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

その結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて1.6%減少し、134億7百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて10.5%減少し、14億1千9百万円となりました。これは、賞与引当金が6千5百万円、支払手形及び買掛金が2千3百万円それぞれ増加し、未払法人税等が1億6千9百万円、役員賞与引当金が7百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて7.7%増加し、9億8千7百万円となりました。これは、退職給付に係る負債が会計方針の変更等に伴い5千6百万円、長期借入金が3千9百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

その結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて3.9%減少し、24億7百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1.1%減少し、110億円となりました。

自己資本比率は、81.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年7月7日に公表いたしました業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が58,343千円増加し、利益剰余金が38,034千円減少しております。又、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,707,049	2,191,630
受取手形及び売掛金	1,982,270	1,913,202
有価証券	340,195	635,936
商品及び製品	825,463	857,744
仕掛品	158,256	183,030
原材料及び貯蔵品	780,307	827,783
繰延税金資産	109,196	128,424
その他	65,993	86,726
貸倒引当金	△4,539	△4,315
流動資産合計	6,964,193	6,820,163
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,073,510	1,050,565
機械装置及び運搬具(純額)	478,949	468,968
土地	1,325,577	1,325,577
その他(純額)	93,571	95,257
有形固定資産合計	2,971,608	2,940,369
無形固定資産		
その他	247,875	239,899
無形固定資産合計	247,875	239,899
投資その他の資産		
投資有価証券	510,985	528,127
繰延税金資産	188,042	169,117
投資不動産(純額)	2,153,373	2,125,823
その他	608,919	602,083
貸倒引当金	△17,852	△17,867
投資その他の資産合計	3,443,469	3,407,284
固定資産合計	6,662,953	6,587,553
資産合計	13,627,146	13,407,717

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	763,506	787,159
短期借入金	180,000	183,000
未払法人税等	194,804	25,572
賞与引当金	1,632	67,217
役員賞与引当金	7,000	—
受注損失引当金	1,981	1,070
その他	437,527	355,300
流動負債合計	1,586,451	1,419,321
固定負債		
長期借入金	198,000	237,000
役員退職慰労引当金	183,507	—
退職給付に係る負債	454,034	510,502
その他	81,497	240,208
固定負債合計	917,039	987,710
負債合計	2,503,491	2,407,032
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,623,347	2,623,347
資本剰余金	3,092,154	3,092,154
利益剰余金	5,480,755	5,369,764
自己株式	△204,052	△204,052
株主資本合計	10,992,204	10,881,214
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	58,945	70,614
為替換算調整勘定	56,439	32,056
退職給付に係る調整累計額	△22,421	△21,687
その他の包括利益累計額合計	92,964	80,983
少数株主持分	38,486	38,487
純資産合計	11,123,655	11,000,685
負債純資産合計	13,627,146	13,407,717

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年8月31日)
売上高	1,562,590	1,520,396
売上原価	1,046,229	936,200
売上総利益	516,360	584,195
販売費及び一般管理費	491,295	520,273
営業利益	25,065	63,921
営業外収益		
受取利息	1,138	1,123
受取配当金	137	53
不動産賃貸料	43,950	41,778
その他	10,699	3,061
営業外収益合計	55,925	46,017
営業外費用		
支払利息	780	1,060
不動産賃貸費用	21,599	22,946
その他	574	5,780
営業外費用合計	22,954	29,786
経常利益	58,036	80,152
特別利益		
固定資産売却益	—	1,302
特別利益合計	—	1,302
特別損失		
固定資産売却損	—	369
特別損失合計	—	369
税金等調整前四半期純利益	58,036	81,085
法人税、住民税及び事業税	68,530	26,746
法人税等調整額	△30,909	13,643
法人税等合計	37,620	40,390
少数株主損益調整前四半期純利益	20,416	40,695
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△874	665
四半期純利益	21,291	40,029

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	20,416	40,695
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,033	11,668
為替換算調整勘定	69,269	△25,047
退職給付に係る調整額	—	△733
その他の包括利益合計	72,302	△14,112
四半期包括利益	92,719	26,582
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	91,449	26,581
少数株主に係る四半期包括利益	1,269	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年6月1日至平成25年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	合計
	要素部品事業	システム製品 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,317,580	245,010	1,562,590	—	1,562,590
セグメント間の内部売上高 又は振替高	17	24	42	(42)	—
計	1,317,598	245,034	1,562,632	(42)	1,562,590
セグメント利益(又は損失)	156,263	(30,172)	126,091	(101,025)	25,065

(注) 1. セグメント利益(又は損失)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント利益(又は損失)の調整額は、セグメント間取引消去△42千円、全社費用△100,983千円であります。なお、全社費用は各報告セグメントに配分できない管理部門等に係る費用であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年6月1日至平成26年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	合計
	要素部品事業	システム製品 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,315,926	204,469	1,520,396	—	1,520,396
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,529	513	15,043	(15,043)	—
計	1,330,456	204,982	1,535,439	(15,043)	1,520,396
セグメント利益(又は損失)	219,015	(40,206)	178,809	(114,887)	63,921

(注) 1. セグメント利益(又は損失)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント利益(又は損失)の調整額は、セグメント間取引消去△15,043千円、全社費用△99,844千円であります。なお、全社費用は各報告セグメントに配分できない管理部門等に係る費用であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この変更による、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益(又は損失)に与える影響は軽微であります。